

(参考様式 1)

賃借権の設定等又は所有権の移転（以下「権利設定」という。）を受ける者の農業経営の状況等

(農地所有適格法人以外の法人)

整理番号				法人の名称		権利設定等を受ける法人の業務執行役員等の状況(D)				権利設定等を受ける法人の主な家畜の飼育状況(E)		権利設定等を受ける法人の主な農機具の所有の状況(F)		
権利設定等を受ける土地の面積(A)		権利設定等を受ける法人が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積(B)		権利設定等を受ける法人の主たる生産作物(C)		氏名	役職名	住所	年間農業従事日数		種類	数量	種類	数量
農地	m <sup>2</sup>	農地	m <sup>2</sup>						前年実績	見込み				
採草放牧地	m <sup>2</sup>	採草放牧地	m <sup>2</sup>											
その他	m <sup>2</sup>	その他	m <sup>2</sup>											
雇用労働力(年間延日数)				人日										
農作業に従事する者の配置の状況(G)						市町村		氏名		住所地、拠点となる場所等				
権利設定等を受ける者が権利設定等を受けた後に行う耕作又は養畜の事業が、権利設定等を受ける農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響(H)								地域の農業における他の農業者との役割分担の状況(I)						

- (記載注意) (1) 権利設定等を受ける者の農業経営の状況等（以下「本書類」という。）は、同一公告に係る農用地利用集積等促進計画書(以下「促進計画書」という。)中、いずれかにその添付があれば、他はその添付を要しない。
- (2) (A) 欄は、同一公告に係る促進計画書中に複数の権利設定等がある場合には、それぞれを合算して面積を記載する。なお、「その他」には、混牧林地、農業用施設の用に供される土地、開発して農用地又は農業用施設の用に供される土地とすることが適当な土地の別にその面積を記載する。また、(A) 欄及び(B) 欄に係る土地が複数市町村にまたがる場合には、市町村別の合計面積を括弧書きで記載する。
- (3) (C) 欄の「権利設定等を受ける法人の主たる生産作物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載する。
- (4) (D) 欄の「住所」は、取締役、理事、執行役、支店長等の役職に就いている者で、その農業に関し実質的に業務執行の権限を有し、地域との調整役として対応できる者が生活の本拠としている市町村名を記載する。
- (5) (D) 欄の「年間農業従事日数」欄には、促進計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利設定等を受ける農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日も含まれる。
- (6) (G) 欄の「農作業に従事する者の配置の状況」について、(A) 欄及び(B) 欄に係る土地が複数市町村にまたがる場合のみ記載（市町村別の状況を記載）する（隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記する。）。なお、「住所地、拠点となる場所等」には、市町村名を記載する。
- (7) 法人の農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況は、別紙に記載し、添付する。